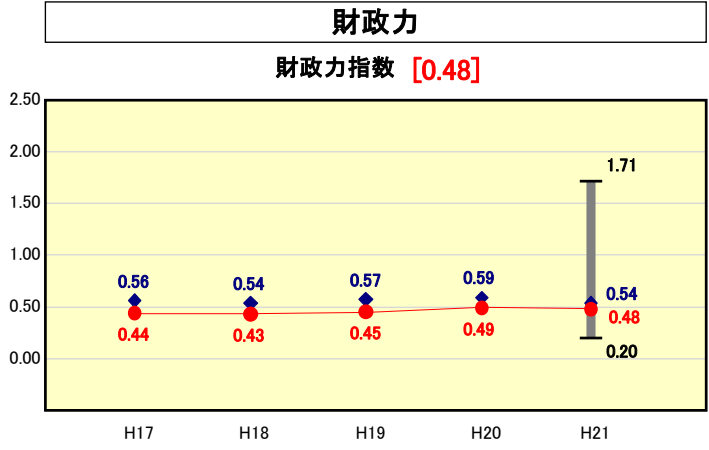


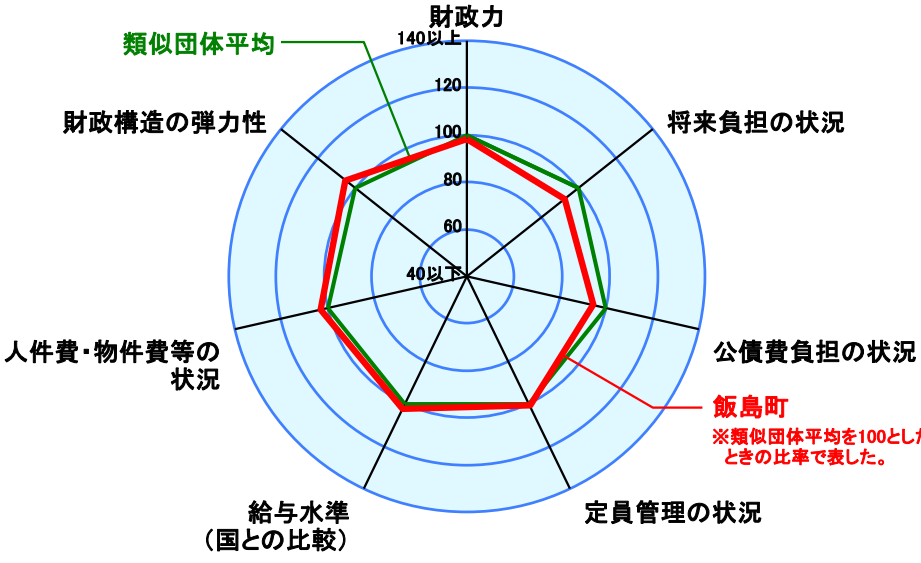
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



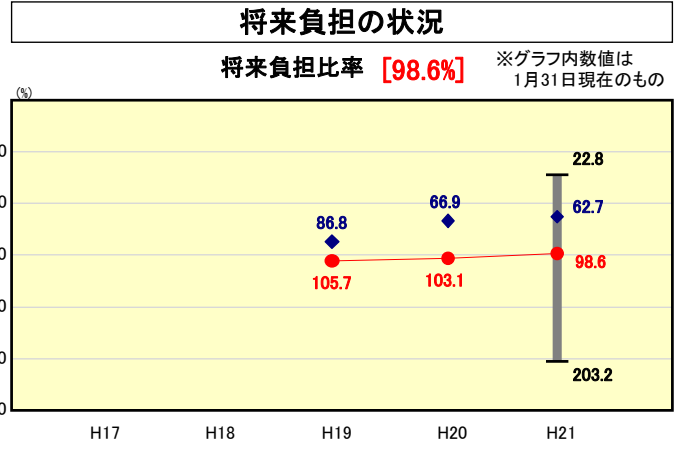
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/46  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

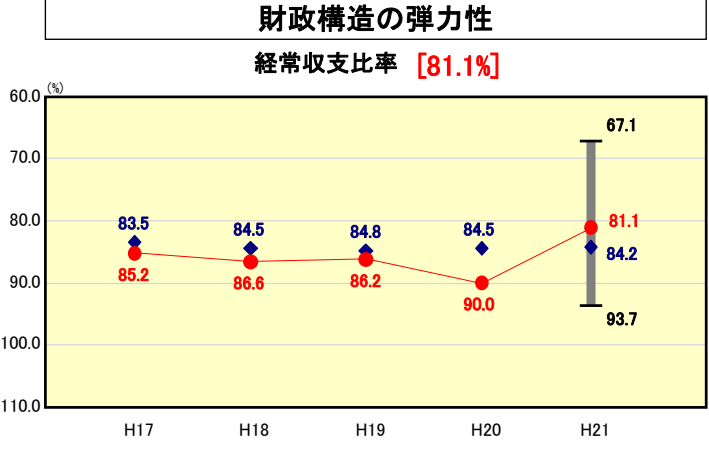
人口	9,945	人(H22.3.31現在)
面積	86.94	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,176,665	千円
歳入総額	4,846,965	千円
歳出総額	4,733,644	千円
実質収支	93,551	千円



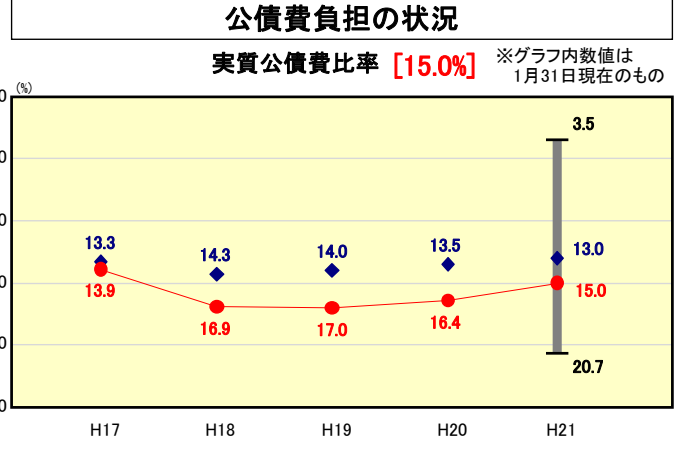
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



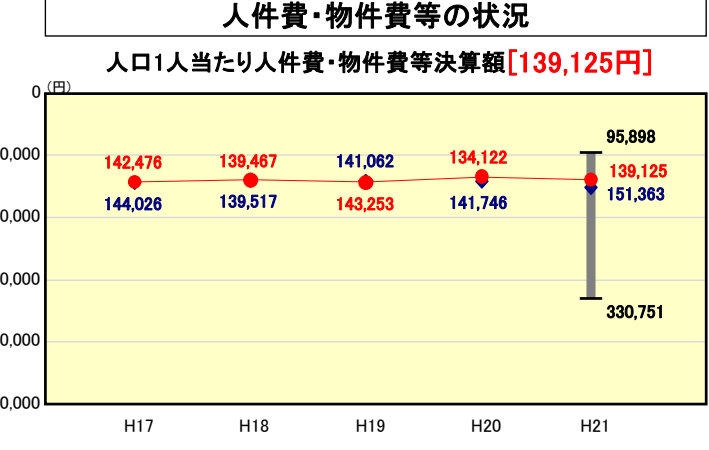
類似団体内順位 31/46  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



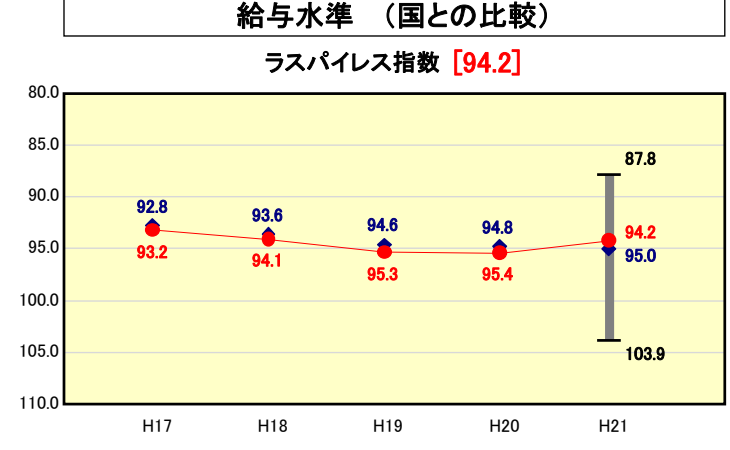
類似団体内順位 11/46  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



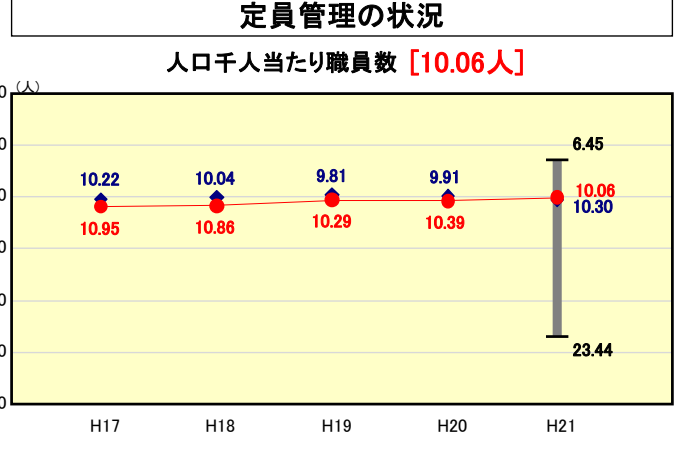
類似団体内順位 29/46  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 19/46  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 20/46  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 22/46  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
3年連続で伸びを見せてきたが、平成21年度は、基準財政収入額の減少により0.48と若干低くなった。ただし類似団体平均0.54を下回っているため、引き続き定員管理の適正化による人員費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収、滞納整理、課税客体の把握に努める。

○経常収支比率  
平成17年度から経常経費については前年度比3～5%のシーリングを継続しており、平成21年度の経常経費は前年度決算から約2千万円減少している。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収は落ち込み、約7千万円の減となったものの、地方交付税が約3億円増となったことから、81.1と好転した。  
シーリングによる削減方法が5年継続され限界にきていることから、負担の大きい公債費について平成19年度から繰上償還を実施しており、総額で約6億円を計画している。

○ラスパイレス指数  
類似団体比較で0.8ポイント高いが、町の職員の年齢構成が偏っており、50歳以上の職員の人数が全体の約半数を占めるためである。今後数年間は退職者が多くなるため、指数は好転するものと推測しているが、今後も集中改革プランに沿って職員数の定員管理を進める。また、特殊勤務手当については過去見直しをおこなっており、現在は2種類を残すのみとなっている。

○実質公債費比率  
前年度に比べやや改善したが、依然として公共事業の債務が多額であり、類似団体平均を上回っている。平成19年度から3か年に渡って繰上償還を実施してきたが、今後3年間引き続き毎年1億円規模で繰上償還を実施し、改善を図る。

○将来負担比率  
繰上償還や起債の新規発行を抑えるなどの取り組みにより、前年度に比べ4.5ポイント改善し100を切る数値となったが、依然として類似団体を上回っている  
平成21年度は長引く不景気の影響を受け、町税が前年度に比べ約7千万円減となるなど財政状況は厳しいが、財政調整基金額7億円を目標に、万が一に備え積立を行っていく。  
また、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い、選択と集中により財政の健全化を図る。

○人口1,000人あたり職員数  
ラスパイレス指数でも触れたとおり、今後数年間は退職者が多くなる見込みである。  
職員数は、集中改革プランに基づき、削減目標を平成26年度において全体で100人としている。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額  
類似団体に比べ低くなっている。一部事務組合で業務を行っていることも挙げられるが、平成17年度から実施してきた経常経費のシーリング(特に物件費)の継続や、指定管理者制度による管理委託などからも効果が表れてきている。  
今後は、退職者の増により人口1人当たりの人員費は抑えられる。適正な事務の執行に係る費用を精査し、健全財政の維持を図る。